

申請の留意事項

- 1 申請書等の記載事項を確認できない場合、又は提出書類が不足している場合は受付できません。
別紙提出書類一覧を参照してください。
- 2 この登録制度は資格審査後、登録名簿に登載されますが、契約種類によっては登録期間中全く入札がないこともあります。また、登録していても自動的に、あるいは直ちに発注があるという制度ではありません。
- 3 提出書類の内容が事実と相違していることが後日判明したときは、入札及び随意契約参加資格を取り消すことがあります。
- 4 各証明書及び謄本は、申請日において発行日から3か月以内のものを提出してください。
- 5 使用印鑑は、実印でなくても構いませんが、入札及び見積の参加並びに契約締結、代金の請求・受領等に使用することとなるので十分留意してください。
- 6 郵送の場合、受付印を必要とされる方は、**返信用封筒（84円切手貼付）**又は**ハガキ**に返送先を記入して同封してください。
- 7 **申請書記載の注意事項**
 - (1) 「希望する営業種目」は、主に参加を希望する業種について、第1希望から第5希望まで取扱営業種目一覧表を参考に記載例のとおり記号で記入してください。
なお、希望順位は、見積又は入札の指名業者選定時の参考にします。
 - (2) 「1 営業区域」は、本社の営業活動範囲を基準に記入してください。
 - (3) 「2 支店・営業所」は、町との取引の権限を本社より委任されている場合のみ記入し、**委任状を添付してください**。ただし、本社が直接町と取引を行う場合は、記入は不要です。
 - (4) 「3 年間販売実績高」は、貴社全体の販売実績を記入してください。
・法人の場合は、「資本金」及び「自己資本」を記入してください。
 - (5) 「4 職員数」は、臨時雇用及びアルバイト等を除きます。

(6) 「5 営業経歴」

- 「創業（設立）」欄は、希望する業種に係る営業の開始年月（2業種以上のときは最も早い年月）を記入してください。
- 「転廃業（休業）」欄は、創業後において転業・廃業・休業した場合に、その期間を記入してください。
- 「現組織への変更」欄は、創業後において例えば個人事業を法人組織に変更、あるいは有限会社を株式会社に変更した場合、その年月を記入してください。
- 「営業年数」欄には、創業から申請日までの期間から転・廃・休業期間を差引いた年数（月数は切捨て）を記入してください。

(7) 「6 過去2年間の契約実績」

- 平成31年2月1日から令和3年1月31日までの間の契約実績の中から、広陵町関係、他の官公庁、民間企業別に、1件の契約で契約金額が大きいものから順に記入してください。ただし、年間契約（例：清掃委託契約）や単価契約（例：ガソリン売買契約）については、平成31年度及び令和2年度の実績を記入してください。この場合、年度ごとに分けて記入してください。
- 「広陵町関係」の「契約の相手方」欄は、契約を締結した所属名を記入してください。
（例）総務部総務課、教育委員会教育総務課、上下水道部、〇〇中学校 など
- 「他の官公庁」とは、広陵町以外の都道府県、国、市町村、独立行政法人、地方独立行政法人、公社、公団等をいいます。

(8) 「7 営業上の許可・認可等」

- 希望する業種に関して有している許可・認可等について、その許可・認可等の名称、許可等の年月日、許可・認可等を行った官公庁名及び許可・認可等の番号を記入してください。

（営業に関し必要な許可・認可等の例）

○医療用具販売業・賃貸業届出済証 ○浄化槽清掃業許可証 ○高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可証 ○警備業認定証 ○医薬品販売業許可証 ○産業廃棄物収集運搬業許可証 ○石油製品販売業開始届出書 ○建築物清掃業又は建築物環境衛生
○一般管 ○高圧ガス販売営業許可証理業登録証明書 ○古物商営業許可証 ○一般労働者派遣事業許可証

- 「許可等年月日（期間）」欄には、期間のないものは、許可等を受けた（届け出た）年月日を、期間のあるものは、その始期と終期を記入してください。
- 記入した許可・認可等について、それを証明する書類の写しを添付してください。

成等にも使用することになりますので、十分留意してください。

(2) 誓約書（第3号様式）

「申請者」欄（住所、商号又は名称、代表者氏名）の記入及び印については、申請書（第1号様式）の申請者欄と同一です（支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記入し、実印を押印してください。）。

(3) 委任状（第4号様式）

- 町との取引の権限を支店長、営業所長等に委任する場合に提出してください。
- この様式に記載されている権限全てを委任するものとし、一部委任は認められません。
- 委任者欄（住所、商号又は名称、代表者氏名）の記入及び印については、申請書（第1号様式）の申請者欄と同一です。
- 受任者欄の記載事項と申請書の「町との取引の権限を委任する支店・営業所等」欄の記載事項は同一となります。
- 入札に参加できるのは、委任先のみです。